⑪　本工事は、直接工事費について、見積りの提出を求める「見積活用方式」の試行工事である。

本工事は、直接工事費の「函渠工」について、見積書の提出を求め、予定価格作成の為の参考とする工事である。

見積採用にあたっては、見積単価(歩掛・材料単価・機械経費（賃料等))を採用することとし、労務単価については、公共工事設計労務単価を採用する。また、採用した見積単価（歩掛・材料単価・機械経費（賃料等)）については、技術提案等の採否の通知をした日に電子入札システムにより配布を行う。

また、増工工種の見積活用については、主任監督員が指示した見積条件明示書に対して、見積もり及びその妥当性を証明する資料が提出され、妥当性が確認されれば、変更協議を行うことができるものとする。

⑫　本工事は、現場経験の少ない技術者の技術力向上を図るため、主任技術者又は監理技術者を専任で補助する技術者（以下「専任補助者」という。)を配置することができる試行工事である。

⑻　本工事は、資料の提出、入札等を電子入札システムで行う対象工事である。なお、電子入札システムによりがたい者は、支出負担行為担当官の承諾を得て紙入札方式に代えることができるものとする。

2　競争参加資格

次の⑴１）から12）までに掲げる条件を満たしている者により構成されている特定建設工事共同企業体であって、「競争参加者の資格に関する公示」(平成26年11月18日付け東北地方整備局長）に示すところにより東北地方整備局長（以下「局長」という。)から宮古盛岡横断道路簗川トンネル工事に係る特定建設工事共同企業体としての競争参加者の資格の認定を受けている者、又は次の⑴１）から12）までに掲げる条件を満たしている単体企業、経常建設共同企業体（甲型）であること。

なお、特定建設工事共同企業体にあっては、経常建設共同企業体を構成員とすることはできない。

⑴　一次審査　一次審査の申請書及び確認資料を提出した者のうち審査評価点合計が上位８位以内の者（ただし、審査評価点の合計が同点の者が複数いる場合は、８位同点の者全て）に競争参加資格を与える。なお、特定建設工事共同企業体にあっては代表者のみを審査対象とする。

また、国内実績のない企業が国外の施工実績をもって確認資料を作成した場合は支出負担行為担当官が内容を審査のうえ競争参加資格を認めるものとする。

１）予算決算及び会計令（以下「予決令」という。)第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

２）東北地方整備局における一般土木工事に係る一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。)。

３）東北地方整備局における一般土木工事に係る一般競争参加資格の認定の際に客観的事項（共通事項)について算定した点数(経営事項評価点数）が、1,200点以上であること（上記２）の再認定を受けた者にあっては、当該再認定の際に、経営事項評価点数が1,200点以上であること。)。

４）会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記２）の再認定を受けた者を除く。)でないこと。

５）平成11年４月１日以降に、発注者から直接請け負った者（以下「元請け」という。)として完成・引渡しが完了した、下記①及び②の要件を満たす施工実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。なお、乙型共同企業体の実績については、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事の実績であること。)。

特定建設工事共同企業体にあっては代表者が下記①の実績を有している他に、代表者を含む構成員の何れかが下記②の実績を有すること。各構成員が下記①又は②何れかの実績を有すること。

また、経常建設共同企業体(甲型)にあっては、代表者を含む構成員の何れかが下記①及び②の実績を有すること。

①　ＮＡＴＭ工法によるトンネル工事で、次の⒜から⒞の要件を満たす施工実績。

⒜　内空断面積（代表値の覆工後の内空面積）が80㎡以上の施工実績を有すること。

⒝　掘削及び覆工の両方の施工延長が1,400m以上の施工実績を有すること。

⒞　⒜及び⒝の施工実績が適切なものであること。

ただし、⒜から⒞は同一トンネルでの施工実績であること。

②　道路改良工事で、次の⒜及び⒝の要件を満たす施工実績。

⒜　盛土量が100,000㎥以上の施工実績を有すること。

⒝　当該施工実績が適切なものであること。

ただし、⒜及び⒝は同一工事での施工実績であること。

適切なものとは、過失による粗雑工事に起因した指名停止、契約違反に起因した指名停止を受けていないなど、不正又は不誠実な行為がなされたものではないこと。

また、上記①及び②の施工実績が大臣官房官庁営繕部又は地方整備局の発注した工事（旧地方建設局を含み、港湾空港関係を除く。以下「大臣官房官庁営繕部又は地方整備局発注工事」という。)である場合は、工事成績評定点が65点未満のものではないこと。

ただし、競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。)及び競争参加資格確認資料（以下「確認資料」という。)の提出期限の日までに工事成績評定点の通知がされていない工事の施工実績を提出する場合は、上記「施工実績が適切なものであること。」を満たすとともに工事事故による指名停止を受けていない工事の施工実績に限り参加資格を認める。

６）次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を本工事に専任で配置できること。

①　１級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有すること。

②　平成11年４月１日以降に、元請けとして完成・引渡しが完了した、下記㋐及び㋑の要件を満たす施工経験を有すること（共同企業体の構成員としての経験は出資比率が20%以上の場合のものに限る。なお、乙型共同企業体の経験については、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事の経験であること。)。

㋐　ＮＡＴＭ工法によるトンネル工事で、次の⒜から⒞の要件を満たす施工経験。

⒜　内空断面積（代表値の覆工後の内空面積）が65㎡以上の施工経験を有すること。

⒝　掘削及び覆工の両方の施工延長が1,400m以上の施工経験を有すること。

⒞　⒜及び⒝の施工経験が適切なものであること。

ただし、⒜から⒞は同一トンネルでの施工経験であること。

㋑　道路改良工事で、次の⒜及び⒝の要件を満たす施工経験を有すること。

⒜　盛土量が50,000㎥以上の施工経験を有すること。

⒝　当該施工経験が適切なものであること。

ただし、⒜及び⒝は同一工事での施工経験であること。